

平成26年度
エネルギー使用合理化等事業者支援補助金

交付申請書作成の手引き
別冊 補助事業ポータルについて

平成26年6月

【はじめにお読みください】

・補助事業ポータルについて

当事業への申請は、補助事業ポータル(Web)に必須項目を入力し、申請書類の一部を補助事業ポータルから作成する必要があります。
「公募要領」「交付申請書の手引き」等を十分に参照し、補助事業ポータルへのデータ入力を行ってください。

・入力した情報と出力した書類をご確認ください

申請書類に記載された内容と申請書作成機能上で入力した情報に齟齬がないことを必ず確認してください。
補助事業ポータル上で入力された情報はSIIのデータベースに登録され、審査過程で活用されます。

・補助事業ポータルの入力完了だけでは、申請完了となりません

全ての入力が終わっても補助事業の申請完了とはなりません。
入力完了後、ポータルから申請様式を出力し、全ての添付書類と併せて郵送してください。
申請期間内に到着した書類に対して受付を行います。

エネルギー使用合理化等事業者支援補助金が、新しくなりました。

(1)「電気需要平準化対策設備・システム導入支援」の新設

改正省エネ法の成立(平成25年5月31日公布)を受け、従来の既設設備・システムの置き換え、又は製造プロセスの改善等の改修を行う事業(省エネ設備・システム導入支援)に加え、電力ピーク対策についても支援対象に追加しました。

(2)エネルギー管理支援サービス事業者(エネマネ事業者)を活用した事業については補助率アップ

「Ⅰ. 省エネ設備・システム導入支援」、又は「Ⅱ. 電気需要平準化対策設備・システム導入支援」に対し、エネルギー管理支援サービス事業者(エネマネ事業者)と連携し、エネルギーマネジメントシステム(EMS)を導入することでより一層の効果的・効率的な省エネルギーを実施する事業の補助率は、補助対象経費の1/2以内としました。

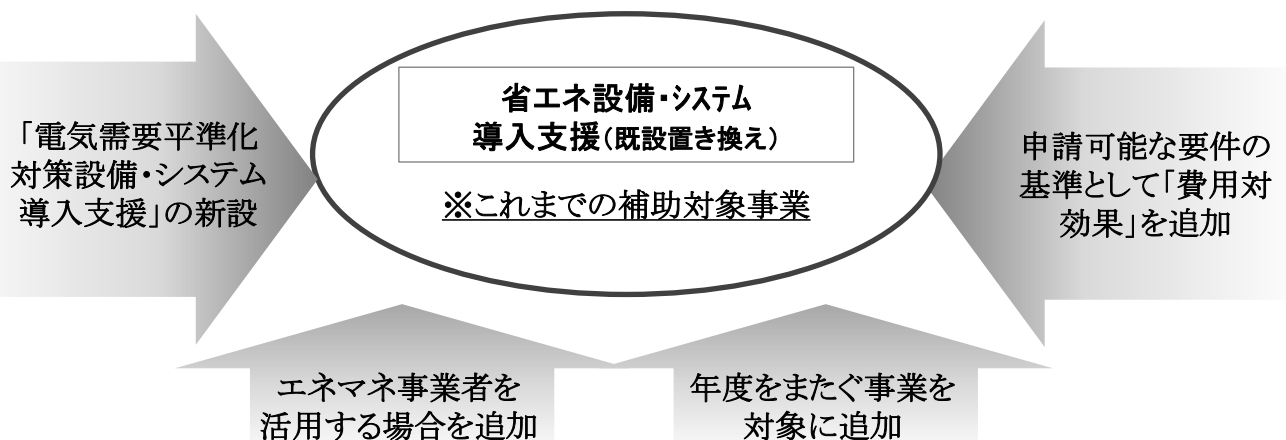
※エネマネ事業者一覧については、SIIホームページをご参照ください。

(3)申請可能な要件の基準として「費用対効果」を追加

従来の申請可能な要件である、省エネ「率」の基準(1%以上削減する案件)、省エネ「量」の基準(500kL以上削減する案件)に加え、「費用対効果」の基準(補助対象経費1千万円あたりの耐用年数を考慮した省エネルギー量が200kL以上となる案件)を支援対象に追加しました。

(4)年度をまたぐ事業を対象に追加

2月～4月の期間でしか事業が行えない事情がある事業について、「年度またぎ事業」として、支援対象に追加しました。

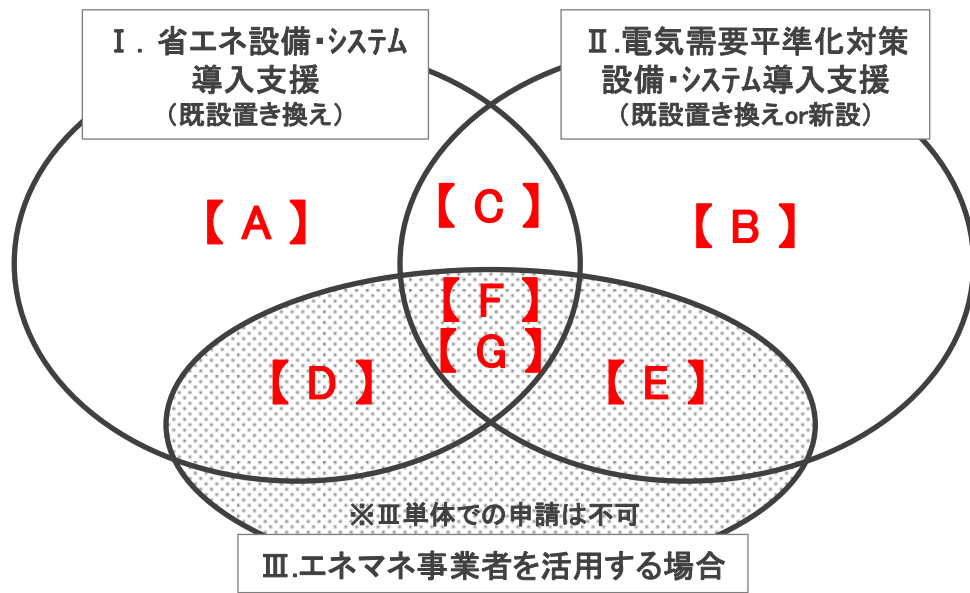


エネルギー使用合理化等事業者支援補助金に申請できる事業の
範囲が広がります。(新しくなった補助対象事業の体系図)

変更のポイント

- 申請のパターンが【A】～【G】の7種類になる。
- 申請パターンに応じて、申請可能要件が異なる。

昨年度までの本補助金の内容は、概ね本年度の「申請パターンA」に当たるので、従来通りの申請をお考えの方は、「申請パターンA」にて申請してください。



《 申請可能要件一覧 》

※各申請パターンに示されている要件を全て満たす必要があります。
※詳細は、公募要領P.9「1.4 申請パターン」及び各区分の詳細ページをご確認ください。

区分 申請パターン	Ⅰ. 省エネ設備・システム 導入支援	Ⅱ. 電気需要平準化対策設備 ・システム導入支援	Ⅲ. エネマネ事業者を活用 する場合
A	省エネ効果 1%以上 or 500kI以上 or 200kI/千万円以上		
B		ピーク対策効果 5%以上 or 1900kWh以上 or 800kWh/千万円以上 ピーク対策効果 増エネとならないこと	
C	省エネ効果 1%以上 or 500kI以上 or 200kI/千万円以上 ピーク対策効果 5%以上 or 1900kWh以上 or 800kWh/千万円以上		
D	省エネ効果 1%以上 or 500kI以上 or 200kI/千万円以上 省エネ効果 10%以上 or 1200kI以上		省エネ効果 1%以上 or 500kI以上
E		ピーク対策効果 5%以上 or 1900kWh以上 or 800kWh/千万円以上 ピーク対策効果 増エネとならないこと ピーク対策効果 50%以上 or 4500kWh以上	ピーク対策効果 5%以上 or 1900kWh以上
F	省エネ効果 1%以上 or 500kI以上 or 200kI/千万円以上 ピーク対策効果 5%以上 or 1900kWh以上 or 800kWh/千万円以上 省エネ効果 10%以上 or 1200kI以上		省エネ効果 1%以上 or 500kI以上
G	省エネ効果 1%以上 or 500kI以上 or 200kI/千万円以上 ピーク対策効果 5%以上 or 1900kWh以上 or 800kWh/千万円以上 ピーク対策効果 50%以上 or 4500kWh以上		ピーク対策効果 5%以上 or 1900kWh以上

はじめに

本年度申請をされる皆様へ	1～2
--------------	-----

申請書作成機能について

ポータルアカウント登録/ログイン方法	4～5
申請書作成機能を使った補助事業申請の流れ	6
ポータル入力にあたり、必要な書類	7
申請書作成機能の構成	8
(参考)申請書類一覧	9～10

登録方法 申請書情報

登録時の留意事項	11
入力箇所の目印	12
登録方法 申請書情報	13～30

登録情報の検索と申請方法

「合理化事業申請書 詳細」ページについて	31～32
仮登録以降の申請の検索	33
申請書類の提出	34
参考資料	35

申請書作成機能・本書の留意事項

◆保存と入力完了

登録画面で*「入力必須項目」を入力し一時保存をすると、作業途中でも登録内容の保存ができます。
また、保存した内容呼び出して作業を再開することができます。
但し、一度登録内容を確定(入力完了)させると内容の変更はできません。

※一定時間(約60分間)補助事業ポータルを操作せずにいると自動でログアウトしてしまう場合があり、
作成データが保存されない可能性があります。ご注意ください。

※ブラウザのツールバー  「戻る」は使用出来ません。

◆選択入力による分岐

補助金交付申請書等を登録する際の入力方法として、選択肢から該当するものを選ぶ方法があります。
項目によっては、選択後に入力項目が追加されることがあります。

◆イメージ画像

本書には、入力画面などのイメージ画像を載せておりますが、お使いのPC環境により、文字の配置などが
実際の画面とイメージ画像で若干異なる箇所が生じることがあります。
また、本書作成時のイメージ画像であり、実際の申請書作成機能と異なる場合があります。

◆推奨環境

ポータルは、以下の環境でご使用ください。

〔ソフト〕

- ▶ Adobe Reader等のPDF閲覧ソフト
- ▶ Microsoft Office 2003以上

〔推奨ブラウザ〕

- ▶ Microsoft Internet Explorer 最新の安定バージョン
- ▶ Mozilla Firefox 最新の安定バージョン
- ▶ Google Chrome 最新の安定バージョン

ポータルアカウント登録／ログイン方法

1. 登録ボタン

- ・SIIホームページの「平成26年度 エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」公募ページ中段にある
アカウント登録はこちら ボタンを押します。

2. 登録者情報の入力

- ・アカウント登録フォームに画面が移動しますので ***必須項目**に情報を入力します。
入力終了後、ページ下部の「確認する」ボタン ⇒ 「アカウント情報の送信」ボタンを押します。

【入力内容】 **※会社名/氏名/住所/電話番号は、アカウント登録者情報を入力のこと。**

- ・会社名 **※個人事業主は屋号を入力。屋号が無い場合は氏名を入力。**
- ・氏名
- ・住所
- ・電話番号
- ・メールアドレス（ユーザ名・パスワードを受け取るアドレス）

3. 仮登録

- ・手順2で登録したメールアドレスに【仮登録完了メール】が届きます。
◆送信メールタイトル [SII]申請書作成の仮登録を受け付けました。
◆送信メールアドレス regist@sii.or.jp

4. 本登録

- ・【仮登録完了メール】本文に**本登録用URL**が記載されていますので、24時間以内にクリックしてください。
SIIホームページ内の【本登録完了画面】に移動したら本登録完了です。

5. ログイン用「ユーザー名」「パスワード」発行

- ・本登録完了後、「ユーザID」「パスワード」が記載されたメールが届きます。（約1日後）
※なお、営業時間外や、土日祝等の休日はメールが送信されませんのでご注意ください。

- ◆送信メールタイトル 「平成26年度 エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」
補助事業ポータルID（ユーザ名）発行のご連絡
- ◆送信メールアドレス regist@sii.or.jp

ID（ユーザ名）とパスワードをともに、以下のURLから申請情報をご登録頂けます。

https://cs6.salesforce.com/secur/login_portal.jsp?orgId=XXXXXXXXXXXX&portalId=XXXX

※今回発行された、ユーザ名/パスワードにてログインした後、ご自身で新しいパスワードを再
※このURLをブラウザの「お気に入り」に登録頂けると便利です。
操作マニュアルは、環境共創イニシアチブのホームページにてご入手頂けます。
※ポータルへのログインはパソコンをお使いください。
スマートフォンおよびモバイルは推奨しておりません。

このメールアドレスは送信専用アドレスとなります。
お問い合わせは、環境共創イニシアチブのお問い合わせ窓口までお願い致します。

「平成26年度 エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」問合せ電話番号
TEL: 03-5565-4463
(受付時間は平日の10:00～12:00、13:00～17:00です。また、通話料がかかりますので)

ID（ユーザ名）およびパスワードは大切に保管してください。
ID（ユーザ名）およびパスワードは大文字/小文字、全角/半角は区別されますので、

ユーザ名: *****@ge.sii.or.jp
パスワード: xxxxxxxxxxxx

本文URLにアクセスし、メール下段に記載の
「ユーザ名」「パスワード」にてログイン。
初回ログイン時のみ任意のパスワードに
変更の必要あり。

送られて来たメールの下段に
「ユーザ名」「パスワード」が記載
されている。

6. ログイン画面から「ユーザー名」「パスワード」を入力し、ログイン実施

- ・ログイン画面から「ユーザ名」「パスワード」と入力し、ログイン実施

sii エネルギー使用合理化等事業者支援補助金
環境共創イニシアチブ

SIIから通知された「ID（ユーザ名）」「パスワード」を入力して
「ログイン」ボタンを押してください。

[ログイン方法のご案内](#)

セキュアカスタマーログイン

ユーザ名を入力してください。

ユーザ名: *****@ge.sii.or.jp

パスワード: *****

パスワードをお忘れですか?

ログイン

申請書作成機能を使った補助事業申請の流れ

1. 補助事業ポータルにログイン

2. 申請書作成機能に入力

補助金交付申請書等の作成に必要な情報を入力します。

2-1

申請情報を入力 ▶ 補助事業の概要や申請者の情報等を入力

詳細 P.13～



- ◆ 事業概要等の所定の項目（※「一時保存時の入力必須項目」）を入力すると、入力内容をポータル上に一時保存できるようになり、作業の中断・再開ができます。
（保存された状態を「仮登録」といいます／「仮登録」の内容の呼び出し方法⇒P.33）

2-2

入力内容確認 ▶ 入力内容に間違いがないか出力書類を確認

詳細 P.31～



※ポータルより出力される書類は、「入力完了」前に【仮】印刷を行い、内容を確認してください。

2-3

入力完了 ▶ 入力したデータを確定

詳細 P.31～32



- ◆ 2-1 の内容を確定し、ポータル上に登録します。



※「入力完了」すると、編集やデータの差し替えができなくなります。

3. 申請書類の出力

詳細 P.31～32

2. で入力した内容が反映された下の書類が出力できるようになります。



- ※ 2-3 の入力完了をする前に仮のPDFを出力でき、イメージを確認できます。

【仮】のファイルを出力したものではありません。

- ※★事業概要Ⅰ～Ⅲは、申請パターンにより枚数に変動がありますので、ご注意ください。

交付申請書 かがみ	交付申請書 2枚目	交付申請書 別紙1	申請総括表	事業概要 Ⅰ～Ⅲ	事業者情報 添付3

※上記以外の申請書類は、所定の様式提示があるものは様式に合わせ作成し、様式がないものは各自で作成してください。様式はSIIホームページからダウンロードできます。

※「交付申請書かがみ」は、ポータルからの出力版もしくはワード版どちらかを選択できます。

ワード版「交付申請書かがみ」を使用（押印）した場合、ポータル出力版は申請書にファイルしないでください。

※個人事業主は、ポータル出力版の交付申請書かがみは使用せずに、ワード版をご提出ください。

4. 補助金交付申請書に押印し、添付書類と併せて郵送にて提出

詳細 P.34

3. で出力した書類を含む、必要な全ての書類をSII宛てに郵送します。

※必ず、交付申請書に押印してください。

ポータル入力するにあたり、必要な書類

補助事業ポータルに申請情報を入力するに当たり、以下の必要書類を参照して入力する箇所があります。
※事前に該当書類を準備したうえで、補助事業ポータルへの入力を行ってください。
※以下の書類のみで申請書一式が完成するわけではありません。公募要領の提出書類一覧を参照してください。

共通

- ・登記簿謄本
- ・実施計画書1-2-2 エネルギー使用料の原油換算表【統括】
- ・実施計画書1-3 所要資金計画書【総括】

区分<Ⅰ>

- ・計画書 2-2-4 エネルギー使用量の原油換算表(Ⅰ)
- ・計画書 2-3 所要資金計画
- ・計画書 2-4 発注区分

区分<Ⅱ>

- ・計画書 3-2-4 エネルギー使用量の原油換算表(Ⅱ)
- ・計画書 3-3 所要資金計画
- ・計画書 3-4 発注区分

区分<Ⅲ>

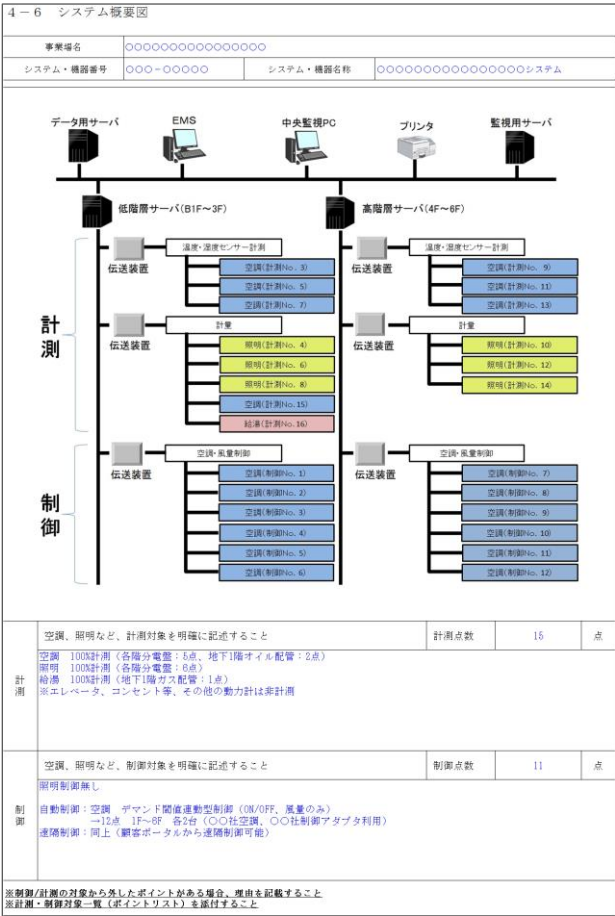
- ・計画書 4-2-3 エネルギー使用量の原油換算表(Ⅲ)
- ・計画書 4-3 所要資金計画
- ・計画書 4-4 発注区分
- ・計画書 4-6 システム概要図 ※図-1
- ・計画書 4-7 計測・制御対象一覧(ポイントリスト)※図-2

図-1、図-2の参考例

※その他の資料は、公募要領参照してください

【図-1】

区分<Ⅲ> 計画書 4-6 システム概要図



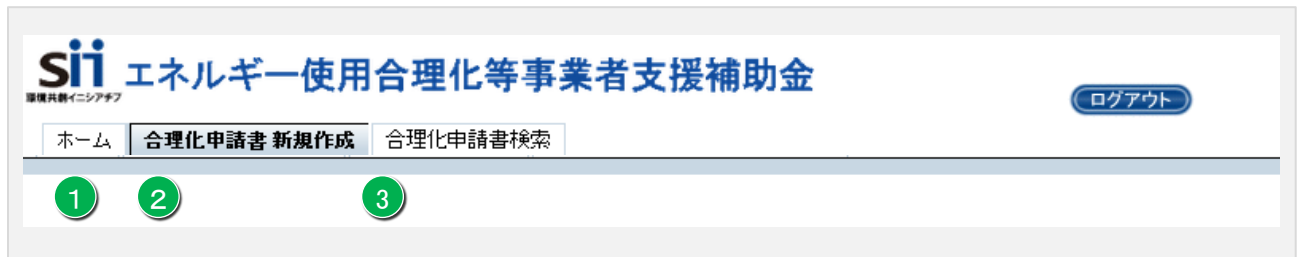
【図-2】

区分<Ⅲ> 計画書 4-7 計測・制御対象一覧(ポイントリスト)

4-7 計測・制御対象一覧 (ポイントリスト)									
事業場名		〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇							
システム・機器番号		〇〇〇-〇〇〇		システム・機器名称		〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇システム			
計測									
No.	ポイント名称	エネルギー種別	設備分類	設置場所	機器種別	型式	計測対象設備		
							区分Ⅰ・Ⅱ		EMS制御
1	EMS	電気	その他	B1Fエネルギー管理室	EMS主装置	EMS-1234A			
2	受電電力	電気	その他	B1Fエネルギー管理室	パルス検出器	PULSE-1234			
3	1F空調 (2台)	電気	空調	1F分電盤	電力重量センサ	ABC12-345	区分Ⅰ		計測
4	1F照明	電気	照明	1F分電盤	電力重量センサ	ABC12-345	区分Ⅰ		
5	2F空調 (2台)	電気	空調	2F分電盤	電力重量センサ	ABC12-345	区分Ⅰ		計測
6	2F照明	電気	照明	2F分電盤	電力重量センサ	ABC12-345	区分Ⅰ		
7	3F空調 (2台)	電気	空調	3F分電盤	電力重量センサ	ABC12-345			計測
8	3F照明	電気	照明	3F分電盤	電力重量センサ	ABC12-345	区分Ⅰ		
9	4F空調 (2台)	電気	空調	4F分電盤	電力重量センサ	ABC12-345			計測
10	4F照明	電気	照明	4F分電盤	電力重量センサ	ABC12-345	区分Ⅰ		
11	5F空調 (2台)	電気	空調	5F分電盤	電力重量センサ	ABC12-345			計測
12	5F照明	電気	照明	5F分電盤	電力重量センサ	ABC12-345	区分Ⅰ		
13	蓄電池	電気	蓄電池	B1F格納庫	LiB	LIB34-567	区分Ⅱ		
14	B1F給湯	ガス	給湯	B1Fガス配管	ガス流量センサ	DEF67-890			
15	B1F給湯	油	給湯	B1Fオイル配管	オイル流量センサ	GHI89-123			
16									
17									
18									
19									
20									
制御									
No.	ポイント名称	エネルギー種別	設備分類	設置場所	機器種別	型式	制御対象設備		
							区分Ⅰ・Ⅱ		
1	1F空調_1	電気	空調	1F室内機 (天井表)	空調制御アダプタ	AB-12-CD			区分Ⅰ
2	1F空調_2	電気	空調	1F室内機 (天井表)	空調制御アダプタ	AB-12-CD			区分Ⅰ
3	2F空調_1	電気	空調	2F室内機 (天井表)	空調制御アダプタ	AB-12-CD			区分Ⅰ
4	2F空調_2	電気	空調	2F室内機 (天井表)	空調制御アダプタ	AB-12-CD			区分Ⅰ
5	3F空調_1	電気	空調	3F室内機 (天井表)	空調制御アダプタ	AB-12-CD			
6	3F空調_2	電気	空調	3F室内機 (天井表)	空調制御アダプタ	AB-12-CD			
7	4F空調_1	電気	空調	4F室内機 (天井表)	空調制御アダプタ	AB-12-CD			
8	4F空調_2	電気	空調	4F室内機 (天井表)	空調制御アダプタ	AB-12-CD			
9	5F空調_1	電気	空調	5F室内機 (天井表)	空調制御アダプタ	AB-12-CD			
10	5F空調_2	電気	空調	5F室内機 (天井表)	空調制御アダプタ	AB-12-CD			
11	蓄電池	電気	蓄電池	B1F格納庫	LiB	LIB34-567			区分Ⅱ
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									

申請書作成機能の構成

ポータルは、ページ上部のタブにより大きく3つの画面に分かれています。
ログアウトする場合は、ページ右上部 **ログアウト** をクリックしてください。



◆各タブについて

① ホーム

- ▶ 本事業に関するSIIからののお知らせや注意事項などが表示されます。

② 合理化申請書 新規作成

- ▶ 新規の事業概要等を登録できます。 [詳細 P.13～](#)
- ▶ 入力した内容が反映された下記「5種の書類」が出力できるようになります。 [詳細 P.31](#)
 1. 交付申請書 かがみ・2枚目
※かがみに関してはポータル出力版とワード版があるのでどちらか選択可
※個人事業主はかがみをワード版で提出
 2. 交付申請書 別紙1
 3. 申請総括表
 4. 事業概要 I ～ III (※申請パターンにより変動有)
 5. 事業者情報 添付3

③ 合理化申請書 検索

- ▶ 過去に保存した補助事業を検索し、閲覧・編集できます。 [詳細 P.33](#)
- ※以降、一部で事業名称を「合理化」と略す記述があります。

(参考)申請書類一覧

No.	提出書類名称		様式あり	必要部数	申請パターン毎の必要書類						備考
					A	B	C	D	E	F/G	
1	提出書類チェックリスト		●	1	○	○	○	○	○	○	
2	交付申請書(かがみ)		●	1	○	○	○	○	○	○	補助事業ポータルより出力、もしくは様式(ワード)を使用
	交付申請書(2枚目)		●	1	○	○	○	○	○	○	補助事業ポータルより出力
	交付申請書(別紙)	別紙1 経費区分毎の配分額	●	1	○	○	○	○	○	○	補助事業ポータルより出力
		別紙2 四半期別発生予定額	●	1	○	○	○	○	○	○	
		別紙3 役員名簿	●	1	○	○	○	○	○	○	
3	実施計画書 (区分Ⅰ～Ⅲの総括)	1-1 申請総括表	●	1	○	○	○	○	○	○	補助事業ポータルより出力
		1-2 省エネルギー計算	●	1	○	○	○	○	○	○	
		1-2-2 エネルギー使用量の原油換算表(総括)	●	1	○	○	○	○	○	○	
		1-3 所要資金計画	●	1	○	○	○	○	○	○	参考見積や標準価格の根拠を添付のこと
		1-4 資金調達計画	●	1	○	○	○	○	○	○	
		1-5 発注区分表	●	1	○	○	○	○	○	○	
		1-6 仕様書案	●	1	○	○	○	○	○	○	
		1-7 導入前後の比較図	●	1	○	○	○	○	○	○	
		1-8 新設備の配置図		1	○	○	○	○	○	○	
		1-9 旧設備の撤去範囲		1	○	○	○	○	○	○	
		1-10 事業場の全体図		1	○	○	○	○	○	○	
		1-11 スケジュール／1-12. その他、事業実施に関連する事項	●	1	○	○	○	○	○	○	
4	区分Ⅰ計画書	2-1 事業概要	●	1	○		○	○		○	補助事業ポータルより出力
		2-2 省エネルギー計算	●	1	○		○	○		○	
		2-2-4. エネルギー使用量の原油換算表(Ⅰ)	●	1	○		○	○		○	
		2-3 所要資金計画	●	1			○	○		○	参考見積や標準価格の根拠を、1-3に添付のこと
		2-4 発注区分表	●	1			○	○		○	
		2-5 既存設備と導入設備の比較表	●	1	○		○	○		○	
		2-6 新設備の配置図		1			○	○		○	
		2-7 旧設備の撤去範囲		1			○	○		○	
5	区分Ⅱ計画書	3-1 事業概要	●	1		○	○		○	○	補助事業ポータルより出力
		3-2 電力使用量削減効果の計算	●	1		○	○		○	○	
		3-2-4. エネルギー使用量の原油換算表(Ⅱ)	●	1		○	○		○	○	
		3-3 所要資金計画	●	1			○		○	○	参考見積や標準価格の根拠を、1-3に添付のこと
		3-4 発注区分表	●	1			○		○	○	
		3-5 新設備の配置図		1			○		○	○	
		3-6 旧設備の撤去範囲		1			○		○	○	
6	区分Ⅲ計画書	4-1 事業概要	●	1				○	○	○	補助事業ポータルより出力
		4-2 省エネルギー計算	●	1				○	○	○	
		4-2-4. エネルギー使用量の原油換算表(Ⅲ)	●	1				○	○	○	
		4-3 所要資金計画	●	1				○	○	○	EMS単独の参考見積や標準価格の根拠を添付のこと
		4-4 発注区分表	●	1				○	○	○	
		4-5 新設備の配置図		1				○	○	○	
		4-6 システム概要図	●	1				○	○	○	
		4-7 計測・制御対象一覧(ポイントリスト)	●	1				○	○	○	

※複数年度事業は、公募要領(P.53)をご参照ください。(複数年度事業については、ポータルからの出力はありません。)
※赤文字で記載された箇所は、補助事業ポータルからの書類出力が必要となります。

■添付資料

No.	提出書類名称	提出書類の区分		様式あり	必要部数	備考
		事業単位	事業者単位			
添付1	エネルギー使用量実績の確証、燃料評価単価算出根拠	全	設置		1	電気・ガス等の領収書等の1年分の写し(エネルギー管理指定工場の場合は、平成24年度定期報告書の写し等(使用状況届出書))。 ※事業場における平成25年度ベース。 ※上記該当年度の年間エネルギー使用量及び年間エネルギーコストを明示のこと。 ※区分Ⅱ「電気需要平準化対策設備・システム導入支援」に申請の場合は、電力会社から提供される検針票の「力率測定用の有効電力量」が記載されているページもコピーのこと。 ※自社で計測値がある場合でも、領収書等の写しは添付すること。
添付2	生産量実績の確証	全	設置		1	社内で使用している管理資料等の写し。 エネルギー管理指定工場の場合は、定期報告書の写し等(使用状況届出書)。
添付3	会社情報	全	全		1	株主総会の営業報告、決算報告書(直近3年分必須、単独決算)等及び会社パンフレット等を添付のこと。 ※個人事業主の場合は、青色申告書全様式の写しを添付のこと。 ※補助事業ポータルに入力した「資本金」「従業員数」「決算情報」に該当するページに付箋を貼り、該当する値にマーキングすること。 ※補助事業ポータルより出力される「事業者情報」を1枚目に添付すること。
添付4	商業登記簿謄本	全	全		1	コピー不可(地方公共団体は不要)、発行から3か月以内のもの。 ※個人事業主の場合は、税務代理権限証書の写しもしくは税理士・会計士等による青色申告内容が事実と相違無いことの証明(任意様式)を添付のこと。
添付5	建物の登記簿謄本 等	全	設置		1	コピー不可、発行から3か月以内のもの。 補助対象設備が導入される場所のみ。
添付6	事業実施に関連する事項	該当	設置	●	1	該当する場合は、様式の使用にて詳細を説明のこと。
添付7	環境自主行動計画、中長期計画、ISO 50001の認定書及びエネルギーマネジメント行動計画の写し	該当	設置	●	1	該当する場合は、様式の使用及び資料添付にて詳細を説明のこと。
添付8	エネルギー集約型企業の計算書	該当	設置	●	1	該当する場合は、様式の使用及び資料添付にて詳細を説明のこと。(企業単位で計算すること) ・売上高に対するエネルギーコスト割合の計算書 ・エネルギーコストを指定仮単価で見積る場合は単価表を追加
添付9	設備設置承諾書	該当	共通	●	1	店子等(設置場所の所有者以外)の場合は、オーナーの承諾書を添付のこと。
添付10	補助事業の実施体制	該当	共通	●	1	ESCO、リース、連携、3者以上の共同申請の場合は、様式の使用にて詳細を説明のこと。
添付11	ESCO契約書(案)、ESCO料金計算書	該当	共通		1	ESCOの場合は、資料添付のこと。
添付12	対象設備に関するリース契約書(案)、対象設備に関するリース料計算書	該当	共通		1	リースの場合は、資料添付のこと。
添付13	エネルギー管理支援サービス契約書案	該当	共通		1	締結予定のサービス契約書案文(約款部分を含む)を提出のこと。 (ESCO契約の場合はそちらに包含)
添付14	エネルギー管理士の資格を証明する免状等のコピー	該当	共通		1	エネマネについての省エネルギー計算を確認したエネルギー管理士の資格を証明する書類。
添付15	代替燃料確保の確証	該当	共通		1	代替燃料を使用する場合は、資料添付のこと。
添付16	年度またぎ事業となる理由及びその確証	該当	共通		1	年度またぎでなくては事業が実施できない理由を明確に記載のこと。 また、その理由を裏付ける証書類も添付のこと。

＜提出書類の区分＞

- 全：申請事業者が必ず提出する資料です。
- 該当：該当する事業に対して提出が必要です。または該当する事業者の提出が必要です。
- 共通：一事業に対して一部提出が必要です。事業者毎の提出は不要です。
- 設置：設備使用者の資料提出が必要です。

登録時の留意事項

◆申請情報 入力の流れ

入力 ▶ 一時保存 ▶ 入力 ▶ 仮登録 ▶ 確認 ▶ 入力完了

「合理化申請書 新規作成」タブから入力を開始し、「＊」がついている必須項目に入力をしていれば作業途中でも **一時保存** ボタンを押すことでデータの保存ができます。

「＊」がついている項目をすべてを入力し終わるまでは **一時保存** にて、こまめにデータを保存してください。

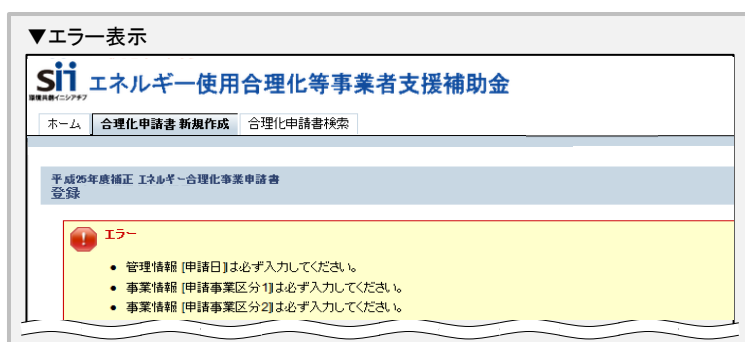
「＊」がついている項目をすべて入力し終わりましたら **確認** ⇒ **保存** を押すと、ポータルから出力できる申請書類の確認ができます。(P.31参照)

入力内容に誤りがある場合、下記のようにエラーが出ますので該当箇所を修正してください。

◆エラー表示

未入力や入力内容に誤りがあった場合は、**確認** クリック後に **エラー** がページ上部に表示されます。

表示に従い修正後、再度 **確認** をクリックしてください。



※保存する前にブラウザの  「戻る」で前画面へ戻ってしまった場合

保存されていない入力データが消えてしまう可能性がありますのでご注意ください

〔発生しやすいエラー〕

No.	エラー内容	確認事項	関連ページ
1	事業情報 [補助事業概要] は、192文字以内かつ4行に納めて入力してください(1行あたりの最大文字数:48文字)	規定の文字数をオーバーしている	P.14 2-10
2	業種及び規模情報 [(実施場所の)業種中分類]が設定されていません。	業種大分類のみ選択されていて中分類が選択されていない	P.18 9-5
3	省エネ効果 [生産項目名]は必ず入力してください。	生産項目は選択しているが単位の記載がない	P.20 12-1
4	燃料評価単価: 無効な数値です	燃料評価単価が数値以外で入力されている	P.20 12-3
5	経費情報 [〇〇費] が申請可能金額を超えています。	〇〇費の補助対象経費に対して、補助金申請額が超過して入力されている	P.20 16-1

◆仮登録後の編集

仮登録後に入力済の内容を編集できます。(⇒P.33)

但し、「入力完了」をすると、入力内容が確定され、編集できなくなります。(⇒P.32)

入力箇所の目印

◆申請パターン毎に入力箇所を判別できる、アイコンのご案内

※この手引きでは、右上に以下のようなアイコンを表示し、申請パターン毎に入力が必要な箇所を分かりやすくしています。

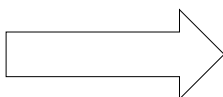
The screenshot shows the top of the application form. At the top, there is a header with 'sii 平成26年度 エネルギー使用合理化等事業者支援補助金' on the left and '登録方法 申請情報' on the right. Below the header, there is a main title '合理化事業申請書 共通' in a box. To the right of this box, there is a note: '※次ページと照らし合わせてご参照ください'. Below the title, there is a table with the heading '申請パターン毎の入力有無' and columns A, B, C, D, E, F/G. Below the table, there is a yellow callout box with the text: '次ページ以降、右上にあるアイコンで、申請パターン毎の入力箇所を確認できます。'. At the bottom, there is a navigation bar with 'ホーム', '合理化申請書 新規作成', and '合理化申請書検索'.

白地の申請パターン事業者入力					
申請パターン毎の入力有無					
A	B	C	D	E	F/G

<申請パターン 一例>

【全申請パターン 共通項目】

全ての申請パターンが白地

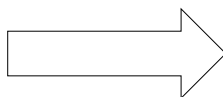


白地の申請パターンの事業で入力

申請パターン毎の入力有無					
A	B	C	D	E	F/G

【申請パターンA の場合】

【A、C、D、F/G】が白地なので、
申請パターンAは、入力必須

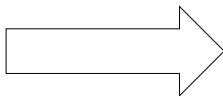


白地の申請パターンの事業で入力

申請パターン毎の入力有無					
A	B	C	D	E	F/G

【申請パターンF の場合】

【D、E、F/G】が白地なので、
申請パターンFは、入力必須



白地の申請パターンの事業で入力

申請パターン毎の入力有無					
A	B	C	D	E	F/G

合理化事業申請書 共通

※次ページと照らし合わせてご参照ください

sih エネルギー使用合理化等事業者支援補助金

環境共創イニシアチブ

白地の申請パターンでの事業で入力

申請パターン毎の入力有無

A	B	C	D	E	F/G
---	---	---	---	---	-----

ホーム 合理化申請書 新規作成 合理化申請書検索

エネルギー合理化事業申請書
登録

確認

一時保存

*は入力必須項目です。 *は一時保存時の必須項目です。

補助事業申請書

1

管理情報

1-1

申請日*

平成 年 月 日 [今日]

※交付申請書の申請日と一致させてください

1-2

文書管理番号

※1つの事業者が2件以上の申請を行う場合、事業者内で識別可能な文書番号を入力してください
(1件の場合は無くても可)

※交付申請書の文書管理番号と一致させてください

2-1

申請パターン**

申請/パターン G << I >> + << II >> + << III >> ▼

※公募要領の申請/パターンを参照し、選択してください

2-2

エネマネ事業者
幹事社名**

ーなしー ▼

2-3

エネマネ事業者
コンソーシアムメンバー名**

ーなしー ▼

2-4

エネマネ事業者
代行申請有無*

☒

※エネマネ事業者が代行で申請を行う場合は、チェックを入れてください

2-4-1

エネマネ事業者
担当者氏名*

2-4-2

エネマネ事業者
担当者電話番号*

※ハイフン(-)は入力しないでください

2-4-3

エネマネ事業者
担当者携帯電話番号*

※ハイフン(-)は入力しないでください

2-4-4

エネマネ事業者
担当者メールアドレス*

区分<III>含む
申請パターンの場合に表示
区分<III>P.25参照

2

事業情報

2-5

事業内容**

ーなしー ▼

2-6

申請単位**

ーなしー ▼

2-7

事業年度区分**

複数年度事業(全体5年) ▼

2-8

年度またぎ事業

☒

※年度またぎ事業の場合、チェックを入れてください

<併願有無> ーなしー ▼

※併願の有無を選択してください

2-9

補助事業名**

※96文字以内かつ2行以内で入力してください

※最後は「～省エネルギー事業」をつけてください

2-10

補助事業概要*

※192文字以内かつ4行以内で入力してください(採択された場合、この文章が事業内容として公開されます)

3

補助事業工事期間

3-1

事業開始年度*

平成 年

3-2

当年度完了予定年月日*

平成 年 月 日

3-3

最終完了予定年月日*

平成 年 月 日

4

リース事業情報

4-1

リース事業の有無*

ーなしー ▼

5

ESCO事業情報

5-1

ESCO事業の有無*

ーなしー ▼

1 管理情報**1-1 申請日を入力【半角/数字】**

※ **【今日】**をクリックすると、入力作業当日の日付が表示されます。

※ワード版の交付申請書をご使用の場合は交付申請書と同日付を入力してください。

1-2 文書管理番号を入力

※1事業者が2件以上の申請を行う場合、事業者内で識別可能な(任意の)文書管理番号を入力できます。(申請が1件の場合は無くても可)

※ワード版の交付申請書をご使用の場合は交付申請書と同管理番号を入力してください。

2 事業情報**2-1 申請パターンを選択**

※公募要領P9を参照して頂き、該当する申請パターンを選択してください

2-2 エネマネ事業者 幹事社名を選択**2-3 エネマネ事業者 コンソーシアムメンバーを選択****2-4 代行申請有無を選択**

※チェックを入れると、入力項目 **2-4-1** ～ **2-4-4** が表示されます。⇒ **P.26 区分<Ⅲ>参照**

2-5 【単独事業/連携事業】選択

※区分<Ⅰ>を含む申請パターンの場合のみ選択

2-6 申請単位を選択

【**2-5** で「単独事業」を選択した場合】⇒[単独実施/共同実施]から選択してください

【**2-5** で「連携事業」を選択した場合】⇒[複数事業者(事業者間連携)]のみとなります

2-7 事業年度区分[単年度事業/複数年度事業(全体2年～5年)]を選択**2-8 年度またぎ事業の場合は、チェック(**2-7** で複数年度事業を選択した場合のみ表示されます)**

※併願の有無を選択してください

2-9 補助事業名を入力

※補助事業の内容(導入予定設備、複数店舗で申請の場合は実施場所等)を示す名称に「～省エネルギー事業」を付して入力して下さい

2-10 補助事業概要(目的及び内容)を入力

※補助事業の目的及び内容(導入設備の概要等)を明確・簡潔に入力してください

申請者が訴求したいことがあれば伏せて記載する

**3 補助事業
工事期間****3-1 補助事業の開始年度を入力【半角/数字】**

※今回の申請は平成26年度となりますので、「26」と入力してください。

3-2 当年度の補助事業の完了予定日を入力【半角/数字】

※平成27年1月30日までに事業が完了する必要があります

3-3 最終年度の完了予定年月日を入力【半角/数字】

※ **2-7** で「複数年度事業」を選択した場合は、最終年度完了予定日も入力する必要があります

4 リース事業情報**4-1 リース [リース事業である / リース事業ではない] を選択**

※「リース事業である」を選択した場合は、「リース契約年」を入力する必要があります

※リースを使用する場合は、【様式添付10】【様式添付12】を作成し「対象設備に関するリース契約書(案)」及び「対象設備に関するリース料計算書」を一緒に綴じて提出してください

5 ESCO事業の有無**5-1 ESCO [ESCO事業である / ESCO事業ではない] を選択**

※「ESCO事業である」を選択した場合、「ESCO契約で保証する省エネルギー量」と

「ESCO契約期間」を入力する必要があります

※ESCOを使用する場合は、【様式添付10】【様式添付11】を作成し「ESCO契約書(案)」及び「ESCO料金書」を一緒に綴じて提出してください

合理化事業申請書 共通

※次ページと照らし合わせてご参照ください

白地の申請パターンでの事業で入力 申請パターン毎の入力有無					
A	B	C	D	E	F/G

6

事業者1

事業者情報
(補助金受取事業者)

6-1 主体となる事業者*

共同申請の場合、補助金の支払いを受ける事業者を入力してください
商業登記簿謄本に記載されているとおり、住所・社名、代表者氏名を入力してください

☐ ※主体となる事業者の場合、チェックを入れてください
※「主体となる事業者」とは、設備使用者のことを指します

6-2 郵便番号*

郵便番号検索

※ハイフン(-)は入力しないでください

6-3 都道府県*

6-4 市区町村*

※(例:中央区)

6-5 丁目・番地*

※商業登記簿謄本通り入力(例:銀座一丁目1番1号)

6-6 建物名・部屋番号

6-7 会社名カナ*

※全角カナで入力してください
必ず「法人格」を省いて入力してください

6-8 会社名**

※株式会社などは略さず正しく入力してください(例:株式会社)

6-9 補助事業内での役割*

--なし--

※共同申請の場合、事業者ごとに事業における役割を選択してください

6-10 代表者役職*

※「商業登記簿謄本」「交付申請書」と同じ記載してください
(「代表取締役社長」など、「社長」「専務」の追記は可能。)

6-11 代表者氏名*

7

事業者1

管理担当者情報
(補助金受取事業者)

7-1 主体となる管理担当者*

☐

7-2 郵便番号*

郵便番号検索

※ハイフン(-)は入力しないでください

7-3 都道府県*

7-4 市区町村*

※(例:中央区)

7-5 丁目・番地*

※商業登記簿謄本通り入力(例:銀座一丁目1番1号)

7-6 建物名・部屋番号

7-7 役職

7-8 氏名*

7-9 電話番号*

(内線)

※ハイフン(-)は入力しないでください

7-10 携帯電話番号

※ハイフン(-)は入力しないでください

7-11 FAX番号*

※ハイフン(-)は入力しないでください

7-12 メールアドレス*

※携帯電話などのメールアドレスは登録できません

■事業者1に対して補助金の支払いをします。

必ず補助金を受け取る事業者の情報を 6 ～ 7 に入力してください。

**6 事業者1
事業者情報****6-1 6 が主体となる事業者（設備使用者）の情報である場合はチェック**

※補助金を受け取る事業者がESCO事業者、またはリース事業者の場合は
チェックの対象になりません

6-2 郵便番号を入力【半角/数字】

※入力後に **郵便番号検索** をクリックすると 6-3 6-4 に住所が表示されます。

6-5 ～丁目・～番地を入力（自動で入力される場合は確認のみ）**6-6 建物名・部屋番号がある場合は入力****6-7 会社名（読み）を全角カタカナで入力**

※会社名（読み）は法人格を入れずに入力してください。

例. 一般社団法人環境共創イニシアチブ → カンキョウキョウソウイニシアチブ

6-8 会社名を入力

※登記簿謄本に記載されている通り、会社名を法人格から正しく入力してください。

※個人事業主の場合は「屋号」を入力、屋号が無い場合は「個人事業主本人」の氏名を
入力してください。

6-9 補助事業内での役割を選択

※[設備使用者 / ESCO事業者 / リース事業者 / その他エネルギー使用者 / その他]を選択。

※ 6-1 でチェックを入れている事業者は必ず「設備使用者」になります。

※単独申請の場合は必ず事業者1が「設備使用者」になります。

6-10 代表者の役職を商業登記簿謄本の記載通りに入力

※個人事業主の場合は 肩書きを入力してください(肩書きが無い場合は「-(ハイフン)」を入力)。

6-11 代表者の氏名を商業登記簿謄本の記載通りに入力

※個人事業主の場合は「個人事業主本人」の氏名を入力してください。

**7 事業者1
管理担当者情報****7-1 主体となる管理担当者の場合はチェック**

※主体となる管理担当者にチェックをした場合、SIIからの事業に関する諸連絡、提出物依頼などは
原則として、主体となる管理担当者宛てになります。

※主体となる管理担当者とは、事業について最も把握している窓口の方が対象となります。

※共同申請の場合は「事業者2」「事業者3」などの管理担当者が主体となることも可能です。

7-2 上記 6 と同様の入力項目については、同じ入力方法で入力

※管理担当者は 6-7 で入力した会社内から選出してください。

7-8**7-9 電話番号を入力**

※市外局番から入力してください。

7-10 携帯電話番号を入力（任意）**7-11 FAX番号を入力**

※業務で使用しているものを入力してください。

7-12 メールアドレスを入力（必ずご確認ください）

※業務で使用しているものを入力してください。

※携帯電話などのメールアドレスは登録できません。

※ドメイン受信設定をされている方は、@sii.or.jpからのメールが届く様に設定してください。

※共同申請などの事業追加方法については、P.31 ②へ

合理化事業申請書 共通

※次ページと照らし合わせてご参照ください

白地の申請パターンでの事業で入力

申請パターン毎の入力有無

A	B	C	D	E	F/G
---	---	---	---	---	-----

8

事業者1

資材発注担当者
情報
(補助金受取事業者)

8-1 郵便番号*

郵便番号検索

※ハイフン(-)は入力しないでください

8-2 都道府県*

8-3 市区町村*

※(例:中央区)

8-4 丁目・番地*

※商業登記簿謄本通り入力(例:銀座一丁目1番1号)

8-5 建物名・部屋番号

8-6 役職

8-7 氏名*

8-8 電話番号*

 (内線)

※ハイフン(-)は入力しないでください

8-9 携帯電話番号

※ハイフン(-)は入力しないでください

8-10 FAX番号*

※ハイフン(-)は入力しないでください

8-11 メールアドレス*

※携帯電話などのメールアドレスは登録できません

9

事業者1

業種及び規模情報
(補助金受取事業者)

9-1 業種大分類*

※主となる業種を選択してください

9-2 業種分類項目名*

9-3 業種中分類

9-4 (実施場所の)
業種大分類*

※設備設置場所の業種を選択してください

9-5 (実施場所の)
業種分類項目名*

9-6 (実施場所の)
業種中分類

9-7 資本金*

 億円

9-8 従業員数*

 人

9-9 中小企業／その他*

※公募要領「中小企業の定義について」に則り選択してください

9-10 エネルギー管理
指定工場の別

※1種、2種及び指定無しのいずれかを選択してください

※設備使用者の場合は必ず入力してください

9-11 年間エネルギー使用量
(原油換算)

 KJ

※設備使用者の場合は必ず入力してください

※「エネルギー使用原油換算表」の実績の原油換算量と一致させてください

9-12 事業者が策定した
環境自主行動計画

※設備使用者の場合は必ず入力してください

※「公開」を選択の場合は【様式 添付7】を作成し、提出書類と一緒に綴じてください

9-13 環境自主行動計画の
数値目標

※設備使用者の場合は必ず入力してください

※「有り」を選択の場合は【様式 添付7】を作成し、提出書類と一緒に綴じてください

9-14 中長期計画

※設備使用者の場合は必ず入力してください

※「該当する」を選択の場合は【様式 添付7】を作成し、提出書類と一緒に綴じてください

9-15 ISO50001

※設備使用者の場合は必ず入力してください

※「有り」を選択の場合は【様式 添付7】を作成し、提出書類と一緒に綴じてください

9-16 エネルギー集約型企业

※設備使用者の場合は必ず入力してください

※「該当する」を選択の場合は【様式 添付8】を作成し、提出書類と一緒に綴じてください

8 事業者1
資材発注担当者情報

8-1 P.16 7 と同様の入力項目については、同じ入力方法で入力

※「事業者1(補助金受取事業者)」は必ず入力してください。

8-11 ※管理担当者が資材発注担当を兼任することも可能。

※業種分類は
「公募要領」P.117
日本産業分類を
参照のこと。

9-1 6 で入力した事業者の主となる業種の業種大分類を選択

※共同申請の場合は各事業者ごとに選択してください。

9-2 9-1 で入力した業種大分類の業種分類項目名を選択

※共同申請の場合は各事業者ごとに選択してください。

9-3 自動入力

9-4 事業実施場所の業種大分類を選択

※共同申請の場合はすべての事業者に同じ大分類を選択してください。

9-5 9-3 で入力した業種大分類の業種分類項目名を選択

※共同申請の場合はすべての事業者に同じ分類項目名を選択してください。

9-6 自動入力

9 事業者1
業務及び規模情報

9-7 6 で入力した事業者の資本金を入力

※共同申請の場合は各事業者ごとに入力してください。

※1億円以下の場合は、小数で入力してください。(1,000万＝0.1億)

9-8 6 で入力した事業者の従業員数を入力

※共同申請の場合は各事業者ごとに入力してください。

9-9 6 で入力した事業者の[中小企業 / 個人事業主 / その他]を選択

※共同申請の場合は各事業者ごとに選択してください。

9-10 エネルギー管理指定工場の別[1種 / 2種 / 指定なし]を選択

9-11 年間エネルギー使用量(原油換算)を入力【半角/数字】

※設備使用者は必ず入力してください。(前年度の4月～3月の実績)

※エネルギー管理指定工場の場合は、官公庁へ提出済みの定期報告書の写しを
実績値としても良い。

9-12 事業者が策定した環境自主行動計画等[公開 / 非公開]を選択

※「交付申請書の手引き(本文)」添付7を参照し、公開 / 非公開を選択してください。

※「公開」を選択の場合は【様式 添付7】を作成し、提出資料と一緒に綴じてください。

9-13 環境自主行動計画等の数値目標[有り / 無し]を選択

※「交付申請書の手引き(本文)」添付7を参照し、有り / 無しを選択してください。

※「有り」を選択の場合は【様式 添付7】を作成し、提出資料と一緒に綴じてください。

9-14 中長期計画[該当する / 該当しない]を選択

※「交付申請書の手引き(本文)」添付7を参照し、該当する/該当しないを選択してください。

※「該当する」を選択の場合は【様式 添付7】を作成し、提出資料と一緒に綴じてください。

9-15 ISO50001[有り / 無し]を選択

※「交付申請書の手引き(本文)」添付7を参照し、有り / 無しを選択してください。

※「有り」を選択の場合は【様式 添付7】を作成し、提出資料と一緒に綴じてください。

9-16 エネルギー集約型企业[該当する / 該当しない]を選択

※「交付申請書の手引き(本文)」添付8を参照し、該当する/該当しないを選択してください。

※売上高に対する燃料購入費、支払額などの合計が10%以上となる企業が該当します。

計算式：エネルギーコストの割合＝エネルギーコスト(円) / 売上高(円) × 100

※「該当する」を選択の場合は【様式 添付8】を作成し、提出資料と一緒に綴じてください。

設備使用者は
必ず選択する

※共同申請などの事業追加方法については、P.31 ②へ

合理化事業申請書 共通

※次ページと照らし合わせてご参照ください

白地の申請パターンでの事業で入力

申請パターン毎の入力有無

A	B	C	D	E	F/G
---	---	---	---	---	-----

10	事業者1 決算情報	10-1	〈最新期〉*	決算報告書等から転記してください ※株主総会の営業報告、決算報告書(直近3年分必須)等から転記してください ※連結決算ではなく、単独決算を入力してください ※添付3「会社情報」の入力根拠部分にマーキングをしてください 営業利益 (円) 経常利益 (円) 純資産合計 (円)																																										
		10-2	〈1期前〉*	営業利益 (円) 経常利益 (円) 純資産合計 (円)																																										
		10-3	〈2期前〉*	営業利益 (円) 経常利益 (円) 純資産合計 (円)																																										
11	導入技術	11-1	導入設備技術概要*	※事業全体について、336文字以内かつ6行以内で入力してください。																																										
		11-2	先進性*	※480文字以内かつ9行以内で入力してください ※事業全体について導入する設備・技術の省エネが現在普及している設備・技術に対してどのような先進性があるかを入力してください																																										
12	生産情報	12-1	生産項目名(単位)*	一なしー ▼ () ※単位は半角3文字もしくは全角2文字以内で入力してください(例,ton) ※「エネルギー使用量の原油換算表」と一致させてください																																										
		12-2	生産量等*	【事業前】 【事業後】 ※添付2「生産量実績の確証」を根拠として作成した、「エネルギー使用量の原油換算表【総括】」の生産量【a】(事業前)・(事業後)の値をそのまま入力してください ※連携事業の場合は、事業全体の生産量等を入力してください																																										
		12-3	燃料評価単価*	(円/kg) ※添付1「燃料評価単価の算出根拠」を根拠として算出した値を入力してください ※1円未満を入力した場合は切り捨てられます																																										
13	全体省エネルギー効果	13-1	エネルギー使用量 (kl)	【事業前】 【事業後】 ※各区分で入力した値の合計値が、自動的に反映されます 「エネルギー使用量の原油換算表【総括】」と整合しているか確認してください																																										
		13-2	エネルギー原単位 (原油換算原単位)*	※「エネルギー使用量の原油換算表【総括】」で算出した【原油換算原単位】(事業前、事業後)の値をそのまま入力してください																																										
		13-3	補助金対象設備のうち 最長の法定耐用年数*	年																																										
		13-4	建物・構築物を除く 最長の法定耐用年数*	年																																										
14	全体節電効果	14-1	電力使用量 (千kWh)	【事業前】 【事業後】 ※各区分で入力した値の合計値が、自動的に反映されます 「エネルギー使用量の原油換算表【総括】」と整合しているか確認してください																																										
15	全体ピーク対策効果	15-1	電気需要平準化時間帯の 電力使用量 (千kWh)	【事業前】 【事業後】 ※各区分で入力した値の合計値が、自動的に反映されます 「エネルギー使用量の原油換算表【総括】」と整合しているか確認してください																																										
16	全体経費情報	16-1	【当年度経費】*	※各区分で入力された合計値が自動的に反映されます ※補助金額は1円未満切り捨てで入力してください <table> <tr> <th></th> <th>補助事業に 要する経費(円)</th> <th>補助対象経費(円)</th> <th>補助金額(円)</th> <th>最大補助金額 参考例(円)</th> <th>表示経費の最新化</th> </tr> <tr> <td>設計費</td> <td>(円)</td> <td>(円)</td> <td> (円)</td> <td>(円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設備費</td> <td>(円)</td> <td>(円)</td> <td> (円)</td> <td>(円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td>(円)</td> <td>(円)</td> <td> (円)</td> <td>(円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td>(円)</td> <td>(円)</td> <td> (円)</td> <td>(円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td> (円)</td> <td>(円)</td> <td>(円)</td> <td>(円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>経費合計</td> <td>(円)</td> <td>(円)</td> <td>(円)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		補助事業に 要する経費(円)	補助対象経費(円)	補助金額(円)	最大補助金額 参考例(円)	表示経費の最新化	設計費	(円)	(円)	(円)	(円)		設備費	(円)	(円)	(円)	(円)		工事費	(円)	(円)	(円)	(円)		諸経費	(円)	(円)	(円)	(円)		消費税	(円)	(円)	(円)	(円)		経費合計	(円)	(円)	(円)		
			補助事業に 要する経費(円)	補助対象経費(円)	補助金額(円)	最大補助金額 参考例(円)	表示経費の最新化																																							
		設計費	(円)	(円)	(円)	(円)																																								
		設備費	(円)	(円)	(円)	(円)																																								
		工事費	(円)	(円)	(円)	(円)																																								
		諸経費	(円)	(円)	(円)	(円)																																								
		消費税	(円)	(円)	(円)	(円)																																								
		経費合計	(円)	(円)	(円)																																									
		16-2	【その他年度経費】*	<table> <tr> <th></th> <th>補助事業に 要する経費(円)</th> <th>補助対象経費(円)</th> <th>補助金額(円)</th> </tr> <tr> <td>〈2年度目〉</td> <td>(円)</td> <td>(円)</td> <td> (円)</td> </tr> <tr> <td>〈3年度目〉</td> <td>(円)</td> <td>(円)</td> <td> (円)</td> </tr> <tr> <td>〈4年度目〉</td> <td>(円)</td> <td>(円)</td> <td> (円)</td> </tr> <tr> <td>〈5年度目〉</td> <td>(円)</td> <td>(円)</td> <td> (円)</td> </tr> <tr> <td>当年度以外合計</td> <td>(円)</td> <td>(円)</td> <td>(円)</td> </tr> <tr> <td>全年度合計</td> <td>(円)</td> <td>(円)</td> <td>(円)</td> </tr> </table>		補助事業に 要する経費(円)	補助対象経費(円)	補助金額(円)	〈2年度目〉	(円)	(円)	(円)	〈3年度目〉	(円)	(円)	(円)	〈4年度目〉	(円)	(円)	(円)	〈5年度目〉	(円)	(円)	(円)	当年度以外合計	(円)	(円)	(円)	全年度合計	(円)	(円)	(円)														
			補助事業に 要する経費(円)	補助対象経費(円)	補助金額(円)																																									
〈2年度目〉	(円)	(円)	(円)																																											
〈3年度目〉	(円)	(円)	(円)																																											
〈4年度目〉	(円)	(円)	(円)																																											
〈5年度目〉	(円)	(円)	(円)																																											
当年度以外合計	(円)	(円)	(円)																																											
全年度合計	(円)	(円)	(円)																																											

合理化事業申請書 区分< I >

※次ページと照らし合わせてご参照ください

白地の申請パターンの事業で入力						
申請パターン毎の入力有無						
A	B	C	D	E	F/G	

17	省エネルギー導入 導入技術	17-1	導入技術*	--なし--
		17-2	導入設備技術概要*	※区分 I について、336文字以内かつ6行以内で入力してください。
18	省エネルギー導入 省エネルギー効果	18-1	エネルギー使用量 (kJ)*	【事業前】 【事業後】 ※添付1「エネルギー使用実績の検証」を根拠として作成した、「エネルギー使用量の原油換算表(区分 I)」の【b】(事業前)【c】(事業後)の値をそのまま入力してください
			19-1	電力使用量 (千kWh)*
20	省エネルギー導入 ピーク対策効果	20-1	電気需要平準化時間帯の 電力使用量 (千kWh)*	【事業前】 【事業後】 ※電気需要平準化時間帯の電力使用量が算出できる場合は、数値を入力してください
			21-1	【当年度経費】*
21	省エネルギー導入 経費概要	21-2	合計	
			【その他年度経費】*	補助事業に 要する経費(円) 補助対象経費(円) 〈2年度目〉 〈3年度目〉 〈4年度目〉 〈5年度目〉
			当年度以外合計	
			全年度合計	

17 省エネ設備導入 導入技術	17-1 区分< I >の設備導入技術を選択	※区分< I >について、導入技術を【機器効率向上/プロセス改善/廃熱利用/その他】から選択してください
	17-2 区分< I >の導入設備/技術概要を入力	※区分< I >について、どんな設備を導入して、設備がどのような省エネ効果を発揮するのかを簡単に入力して下さい

18 省エネ設備導入 省エネ効果	18-1 【事業前】【事業後】のエネルギー使用量を入力	※交付申請書 添付1「エネルギー使用量実績の確証」を根拠として作成した、実施計画書「エネルギー使用量の原油換算表 区分< I >」で算出した【b】(事業前)【c】(事業後)の値をそのまま入力してください
--	---	--

19 省エネ設備導入 節電効果	19-1 区分< I >の電力使用量の【事業前】【事業後】を入力	※「エネルギー使用量の原油換算表 区分< I >」の【Ah-Bh】(事業前)【Ch-Dh】(事業後)の値を算出し入力してください
---	--	---

20 省エネ設備導入 ピーク対策効果	20-1 【事業前】【事業後】の電力需要平準化時間帯の電力使用量を入力	※電気需要平準化時間帯の電力使用量が算出できる場合は、数値を入力してください (現状で電力需要平準化時間帯の過去実績が把握できていない場合は、入力できません) ※「エネルギー使用量の原油換算表区分< I >」の【k-l】(事業前)【m-n】(事業後)の値を算出し入力してください ※申請パターンA及びDは、任意です。ただし、記載されている場合は、必達値となるので注意してください
--	---	--

21 省エネ設備導入 経費情報	21-1 区分< I >について、当年度経費をそれぞれ入力	※区分< I >計画書「所要資金計画」と整合性を取ってください 参考見積等から費目の区分(Ⅰ 設計費、Ⅱ 設備費、Ⅲ 工事費)に分けて、補助事業に要する経費(補助対象経費と補助対象外経費の合計)、補助対象経費をそれぞれ入力してください。 ※設計、設備、工事にかかる諸経費は、それぞれの費目に含め計算し、入力してください
	21-2 2-7 で複数年度を選択した場合は、2年度目以降の区分< I >にかかる経費を入力	

★必要項目すべての入力終了したら 1 確認 をクリックし、保存してください。

★一部の項目のみ入力し、入力作業を中断する場合は 2 一時保存 をクリックし、保存してください。

合理化事業申請書 区分Ⅱ

※次ページと照らし合わせてご参照ください

白地の申請パターンでの事業で入力 申請パターン毎の入力有無					
A	B	C	D	E	F/G

22

電気需要平準化
導入技術

22-1

導入設備技術概要*

※区分Ⅱについて、336文字以内かつ6行以内で入力してください。

23

電気需要平準化
省エネルギー効果

23-1

エネルギー使用量 (kJ)*

【事業前】

【事業後】

※非入力項目の数値は、他区分で入力した値が、自動的に反映されます
「エネルギー使用量の原油換算表(区分Ⅱ)」と整合しているか確認してください
※【事業後】の数値は、添付「エネルギー使用量実績の確認」を根拠として作成した、
「エネルギー使用量の原油換算表(区分Ⅱ)」の【c】(事業後)の値をそのまま入力してください

24

電気需要平準化
節電効果

24-1

電力使用量 (千kWh)*

【事業前】

【事業後】

※非入力項目の数値は、他区分で入力した値が、自動的に反映されます
「エネルギー使用量の原油換算表(区分Ⅱ)」と整合しているか確認してください
※【事業後】の数値は、「エネルギー使用量の原油換算表(区分Ⅱ)」で算出した【Ch-Dh】(事業後)の値をそのまま入力してください

25

電気需要平準化
ピーク対策効果

25-1

電気需要平準化時間帯の
電力使用量 (千kWh)*

【事業前】

【事業後】

※非入力項目の数値は、他区分で入力した値が、自動的に反映されます
※電気需要平準化時間帯の電力使用量の値を入力してください

25-2

増エネでない事の確認*

---なし---

※「エネルギー使用量の原油換算表(区分Ⅱ)」の【区分Ⅱが増エネでない方】を参照し選択してください

26-1

【当年度経費】*

※区分Ⅱについて、各項目の経費を入力してください
※複数年度事業の場合は、当該年度の事業費について入力してください

補助事業に
要する経費(円)

補助対象経費(円)

設計費

(円)

(円)

設備費

(円)

(円)

工事費

(円)

(円)

諸経費

(円)

(円)

合計

26

電気需要平準化
経費概算

26-2

【その他年度経費】*

補助事業に
要する経費(円)

補助対象経費(円)

〈2年度目〉

(円)

(円)

〈3年度目〉

(円)

(円)

〈4年度目〉

(円)

(円)

〈5年度目〉

(円)

(円)

当年度以外合計

全年度合計

※現状で電気需要平準化時間帯の過去実績が把握できていない場合は、区分＜Ⅱ＞では、申請できません。

22 電気需要平準化
導入技術

22-1 区分＜Ⅱ＞の導入設備/技術概要を入力

※区分＜Ⅱ＞について、どんな設備を導入して、設備がどのような省エネ効果を発揮するのかを簡単に入力して下さい

23 電気需要平準化
省エネ効果

23-1 【事業前】【事業後】のエネルギー使用量を入力

※申請パターンによって、事業前の値が入力できなくなっている場合（非入力項目）は、他区分で入力した値が自動的に反映されます

※添付1「エネルギー使用量実績の確証」を根拠として作成した、「エネルギー使用量の原油換算表 区分＜Ⅱ＞」の【b】（事業前）、【c】（事業後）と整合しているか確認し、数値を入力してください

24 電気需要平準化
節電効果

24-1 【事業前】【事業後】の電力使用量を入力

※申請パターンによって、事業前の値が入力できなくなっている場合（非入力項目）は、他区分で入力した値が自動的に反映されます

※「エネルギー使用量の原油換算表 区分＜Ⅱ＞」の【Ah-Bh】（事業前）、【Ch-Dh】（事業後）の値を算出し整合しているか確認し、数値を入力してください

25 電気需要平準化
ピーク対策効果

25-1 【事業前】【事業後】の電力需要平準化時間帯の電力使用量を入力

※申請パターンによって、事業前の値が入力できなくなっている場合（非入力項目）は、他区分で入力した値が自動的に反映されます

※「エネルギー使用量の原油換算表 区分＜Ⅱ＞」の【ア】（事業前）、【カ】（事業後）と整合しているか確認の上、数値を入力してください

25-2 増エネでないことの確認を選択

※「エネルギー使用量の原油換算表 区分＜Ⅱ＞」の下方にある【区分＜Ⅱ＞が増エネでないか】を参照し、【増エネでない（申請可）/増エネ（申請不可）】を選択

26 電気需要平準化
経費情報

26-1 区分＜Ⅱ＞について、当年度経費をそれぞれ入力

※区分＜Ⅱ＞計画書「所要資金計画」と整合性を取ってください

参考見積等から費目の区分（Ⅰ 設計費、Ⅱ 設備費、Ⅲ 工事費）に分けて、補助事業に要する経費（補助対象経費と補助対象外経費の合計）、補助対象経費をそれぞれ入力してください。

※設計、設備、工事にかかる諸経費は、それぞれの費目に含め計算し、入力してください

26-2 2-7 で複数年度を選択した場合は、2年度目以降の区分＜Ⅱ＞にかかる経費を入力

★必要項目すべての入力終了したら **① 確認** をクリックし、保存してください。
★一部の項目のみ入力し、入力作業を中断する場合は **② 一時保存** をクリックし、保存してください。

合理化事業申請書 区分<Ⅲ>共通項目

※次ページと照らし合わせてご参照ください

白地の申請パターンの事業で入力

申請パターン毎の入力有無

A	B	C	D	E	F/G
---	---	---	---	---	-----

◆ 区分<Ⅲ>を含む申請パターンの場合入力(P.13より)

エネルギー合理化事業申請書
登録

確認

一時保存

*は入力必須項目です。 *は一時保存時の必須項目です。

補助事業申請書

管理情報

申請日*

平成 年 月 日 [今日]

※交付申請書の申請日と一致させてください

文書管理番号

※1つの事業者が2件以上の申請を行う場合、事業者内で識別可能な文書番号を入力してください
(1件の場合は無くても可)

※交付申請書の文書管理番号と一致させてください

申請パターン**

申請パターン G << I >> + << II >> + << III >> ▼

※公募要領の申請パターンを参照し、選択してください

2-2

エネマネ事業者
幹事社名**

EM005 テストエネマネ事業者5 ▼

2-3

エネマネ事業者
コンソーシアムメンバー名**

---なし---

2-4

エネマネ事業者
代行申請有無**

☒

※エネマネ事業者が代行で申請を行う場合は、チェックを入れてください

2-4-1

エネマネ事業者
担当者氏名*

2-4-2

エネマネ事業者
担当者電話番号*

※ハイフン(-)は入力しないでください

2-4-3

エネマネ事業者
担当者携帯電話番号

※ハイフン(-)は入力しないでください

2

事業情報

2-4-4

エネマネ事業者
担当者メールアドレス*

事業内容**

---なし---

※以下の項目は、P35の「エネマネ事業者一覧」を参照の上、選択してください

2

2-2 エネマネ事業者 幹事社名を選択

2-3 エネマネ事業者 コンソーシアムメンバーを選択

※幹事社がエネマネ事業者となる場合は、幹事社名を選択してください

※以下の項目は、エネマネ事業者担当者へ確認の上、入力してください

2-4 代行申請有無を選択

2-4-1 エネマネ事業者 担当者氏名を入力

2-4-2 エネマネ事業者 担当者電話番号を入力

※ハイフン(-)は入力しないでください

2-4-3 エネマネ事業者 担当者携帯電話番号を入力

※ハイフン(-)は入力しないでください

2-4-4 エネマネ事業者 担当者メールアドレスを入力

※携帯電話などのメールアドレスは登録できません

※代行申請有を
選択した場合入力

合理化事業申請書 区分Ⅲ

※次ページと照らし合わせてご参照ください

白地の申請パターンでの事業で入力 申請パターン毎の入力有無					
A	B	C	D	E	F/G

27	エネマネ事業 導入技術	27-1	導入設備技術概要*			
		※区分Ⅲについて、112文字以内かつ2行以内で入力してください				
28	電力契約者情報	28-1	郵便番号*		郵便番号検索	
		※ハイフン()は入力しないでください				
		28-2	都道府県*			
		28-3	市区町村*			
		※(例 中央区)				
		28-4	丁目・番地*			
		※商業登記簿謄本に照り入力(例 銀座一丁目1番1号)				
		28-5	建物名・部屋番号			
29	計測・制御情報	28-6	会社名*			
		※株式会社などは略さず正しく入力してください(例 株式会社)				
		28-7	電力会社*	--なし-- ()		
		28-8	契約電力*	kW		
		※4～3月の一番高い契約電力を記載				
		29-1	計測*	29-1-1 電気	点	
			29-1-2 ガス	点		
			29-1-3 油	点		
29-1-4 その他	点					
29-2	制御*	29-2-1 電気	点			
	29-2-2 ガス	点				
	29-2-3 油	点				
	29-2-4 その他	点				
30	導入システム・機器 情報	30-1	名称*	--なし--		
		30-2	番号			
31	EMS管理支援 サービス情報	31-1	契約期間(予定)*	年		

27 エネマネ事業
導入技術

27-1 区分<Ⅲ>の導入設備/技術概要入力

※どんなEMSを導入するのか、そのEMSがどのような省エネ効果を発揮するのか記入してください

※区分<Ⅲ>について、112文字以内かつ2行以内で入力してください

28 電力契約者情報

28-1 郵便番号を入力【半角/数字】

※入力後に郵便番号検索をクリックすると 28-2 28-3 に住所が表示されます

28-4 ～丁目・～番地を入力（自動で入力される場合は確認のみ）

28-5 建物名・部屋番号がある場合は入力

28-6 電力契約をされている会社名を入力

※登記簿謄本に記載されている通り、会社名を法人格から正しく入力してください

※個人事業主の場合は「屋号」を入力、屋号がない場合は「個人事業主本人」の氏名を入力して下さい。

28-7 契約されている電力会社名を選択

※その他の一般電力事業者を選択された方は、電力を購入している電力会社名を入力してください

28-8 契約電力を入力

※1年間(4月～3月)の最大需要電力のうちで最も大きい値を入力してください

29 計測・制御情報

29-1 計測

29-1-1 電気 計測点数と計測対象設備を入力

※計測する具体的な設備名を入力してください。また、補助対象設備について個々の計測としない場合は、その理由を入力してください

29-1-2 ガス 計測点数と計測対象設備を入力

※計測する具体的な設備名を入力してくださいまた、補助対象設備について個々の計測としない場合は、その理由を入力してください

29-1-3 油 計測点数と計測対象設備を入力

※計測する具体的な設備名を入力してくださいまた、補助対象設備について個々の計測としない場合は、その理由を入力してください

29-1-4 その他 電気、ガス、油以外のエネルギーを計測する場合、計測点数を入力

※計測する具体的な設備名を入力してくださいまた、補助対象設備について個々の計測としない場合は、その理由を入力してください

29-2 制御

29-2-1 電気 制御点数と制御の概要を入力

※制御点数は、制御対象の電力負荷設備数を入力

※制御対象の設備、その消費電力の割合など、制御の概要を入力してください

29-2-2 ガス 制御点数と制御の概要を入力

※制御点数は、制御対象の電力負荷設備数を入力

※制御対象の設備、その消費電力の割合など、制御の概要を入力してください

29-2-3 油 制御点数と制御の概要を入力

※制御点数は、制御対象の電力負荷設備数を入力

※制御対象の設備、その消費電力の割合など、制御の概要を入力してください

29-2-4 その他 電気、ガス、油以外のエネルギーを制御する場合、制御点数は、制御対象のエネルギー負荷設備数を入力

※制御対象の設備、その消費エネルギーの割合など、制御の概要を入力してください

30 登録システム・機器情報

30-1 導入するシステム・機器を選択

※導入するシステム・機器が不明の場合は、契約するエネマネ事業者に確認をして選択してください

30-2 システム・機器を選択すると自動で表示されます

31 EMS管理支援サービス情報

31-1 EMS管理支援サービスについて、サービス契約期間(予定)の年数を入力してください

※3年未満は補助対象外となります。

合理化事業申請書 区分<Ⅲ>

※次ページと照らし合わせてご参照ください

白地の申請パターンでの事業で入力 申請パターン毎の入力有無					
A	B	C	D	E	F/G

32	エネマネ事業者 省エネ効果	32-1	エネルギー使用量 (kl)*	【事業前】	【事業後】	
				※非入力項目の数値は、他区分で入力した値が、自動的に反映されます 「エネルギー使用量の原油換算表(区分Ⅲ)」と整合しているか確認してください ※添付1「エネルギー使用量実績の検証」を根拠として作成した、「エネルギー使用量の原油換算表(区分Ⅲ)」の【d】(事業後)の値をそのまま入力してください		
33	エネマネ事業者 節電効果	33-1	電力使用量 (千kWh)*	【事業前】	【事業後】	
				※非入力項目の数値は、他区分で入力した値が、自動的に反映されます 「エネルギー使用量の原油換算表(区分Ⅲ)」と整合しているか確認してください ※「エネルギー使用量の原油換算表(区分Ⅲ)」で算出した【Ch-Dh】(事業後)の値をそのまま入力してください		
34	エネマネ事業者 ピーク対策効果	34-1	電気需要平準化時間帯の 電力使用量 (千kWh)*	【事業前】	【事業後】	
				※非入力項目の数値は、他区分で入力した値が、自動的に反映されます ※電気需要平準化時間帯の電力使用量が算出できる場合は、数値を入力してください		
35	エネマネ事業者 経費節減	35-1	【当年度経費】*	補助事業に 要する経費(円)	補助対象経費(円)	
				設計費	(円)	(円)
				設備費	(円)	(円)
				工事費	(円)	(円)
				諸経費	(円)	(円)
		経費合計				
		35-2	【その他年度経費】*	補助事業に 要する経費(円)	補助対象経費(円)	
				(2年度目)	(円)	(円)
				(3年度目)	(円)	(円)
				(4年度目)	(円)	(円)
(5年度目)	(円)			(円)		
当年度以外合計						
全年度合計						

32 エネマネ事業
省エネ効果

32-1 【事業前】【事業後】のエネルギー使用量を入力

※申請パターンによって、事業前の値が入力できなくなっている場合（非入力項目）は、他区分で入力した値が自動的に反映されます。

※添付1「エネルギー使用量実績の確証」を根拠として作成した、
「エネルギー使用量の原油換算表 区分＜Ⅲ＞」の【b】（事業前）、【c】（事業後）の値を算出し、
整合しているか確認し、数値を入力してください。

33 エネマネ事業
節電効果

33-1 【事業前】【事業後】の電力使用量を入力

※申請パターンによって、事業前の値が入力できなくなっている場合（非入力項目）は、他区分で入力した値が自動的に反映されます。

※「エネルギー使用量の原油換算表 区分＜Ⅲ＞」の【Ah-Bh】（事業前）、【Ch-Dh】（事業後）の値を算出し、
数値を入力してください。

34 エネマネ事業
ピーク対策効果

34-1 【事業前】【事業後】の電力需要平準化時間帯の電力使用量を入力

※申請パターンによって、事業前の値が入力できなくなっている場合（非入力項目）は、他区分で入力した値が自動的に反映されます

（現状で電力需要平準化時間帯の過去実績が把握できていない場合は、入力できません）

※電気需要平準化時間帯の電力使用量が算出できる場合は、数値を入力してください。

※「エネルギー使用量の原油換算表 区分＜Ⅲ＞」の【k-l】（事業前）【m-n】（事業後）の値を算出し、
数値を入力してください。

35 エネマネ事業
経費情報

35-1 区分＜Ⅲ＞について、当年度経費をそれぞれ入力

※区分＜Ⅲ＞計画書 「所要資金計画」と整合性を取ってください

参考見積等から費目の区分（Ⅰ 設計費、Ⅱ 設備費、Ⅲ 工事費）に分けて、

補助事業に要する経費（補助対象経費と補助対象外経費の合計）、補助対象経費をそれぞれ
入力してください。

※設計、設備、工事にかかる諸経費は、それぞれの費目に含め計算し、入力してください

35-2 **2-7** で複数年度を選択した場合は、2年度目以降の区分＜Ⅲ＞にかかる経費に
入力してください

★必要項目すべての入力終了したら **1** 確認 をクリックし、保存してください。

★一部の項目のみ入力し、入力作業を中断する場合は **2** 一時保存 をクリックし、保存してください。

「合理化事業申請書 詳細」ページについて

※このページ以降の処理は、前ページまでの*のついている項目(入力必須項目)を入力後、確認ボタン → 保存ボタンと押すと表示されます。

▼「合理化申請書 新規作成」タブ:「合理化事業申請書 詳細」ページ

エネルギー使用合理化等事業者支援補助金

[ホーム](#)
[合理化申請書 新規作成](#)
[合理化申請書検索](#)

エネルギー合理化事業申請書 詳細

1 編集

2 事業者追加・編集

11 入力完了

10 取り下げ

申請書類印刷

3 【仮】交付申請書

4 【仮】交付申請書 別紙1

5 【仮】申請総括表/事業概要

6 【仮】事業者情報 (添付3の1枚目)

7 事業者一覧

全事業者情報

事業者1	株式会社■■■■■	リース事業者	8 実施場所確認
事業者2	■■■■■株式会社	設備使用者	
		(事業実施場所) ○○県●●市●1-2-3	実施場所確認

9 補助事業申請書

管理情報

申請書番号	GE-2014061114881
申請日	平成 26 年 6 月 11 日
補助事業対象年度	26
募集次区分	1
文書管理番号	13-01
承認ステータス	仮登録
特記事項	

1 編集

・途中まで登録し、保存した情報を再度編集することができます。

2 事業者追加・編集

・共同申請の場合に「事業者2～」の情報を追加できます。
・入力方法は事業者1(P.15 **6**)を入力した場合と同じになります。

3 【仮】交付申請書 かがみ・2枚目

4 【仮】交付申請書 別紙1

5 【仮】申請総括表

★ 事業概要 (Ⅰ～Ⅲ)

6 【仮】事業者情報 (添付3の1枚目)

・ポータルから出力し、提出する「各申請書資料」の提出前確認ができます。(仮がついたもの)

※ ★事業概要Ⅰ～Ⅲは、申請パターンにより枚数が異なります。

※ **3 交付申請書 かがみ** に関しては、ポータルからデータ出力が可能ですが、ポータルの様式からワード形式でダウンロードもできるため、どちらか一方に押印し、提出してください。

※個人事業主はワード版を提出。

・【仮】がついた状態では申請書として提出できませんので、提出用の資料を出力する場合は

11 入力完了 ボタンを押し、データ完了をした後、正式な資料を出力してください。

※ **11 入力完了** ボタンを押すとデータの編集ができなくなるため、すべて確認後にボタンを押してください。(入力完了後に編集を行いたい場合はSIIIにご連絡ください。)

・ポータルから出力し、提出する資料
・提出資料は **11 入力完了** してから出力してください

7 全事業者情報

- ・入力された事業者情報が表示されます。
- ・共同申請により **2** **事業者追加・編集** で事業者を追加した場合は、追加した事業者も表示されます。

8 事業実施場所住所

- ・「設備使用者」に該当する事業者は **8** **実施場所入力** ボタンから事業実施場所の住所を入力してください。

※設備使用者以外の事業者は入力しないでください

実施場所住所入力画面

- ① **8-1** に郵便番号を入力後、**郵便番号検索** を押すと **8-2** **8-3** に住所が自動入力されます。
- ② ～丁目・～番地を **8-4** に入力してください。
- ③ 実施場所名を **8-5** に入力してください。

※入力完了後、実施場所住所を削除したい場合は **8-6** に☑を入れ、「保存する」ボタンを押してください。

9 管理情報

- ・入力された情報などが確認できます。
- ◆申請書番号
 - ・申請を特定するための番号になります。
 - ・申請ごとに番号が違うため、申請検索などの場面で使用されます。
 - ・ポータルにデータを入力した時に自動で付番されます。
- ◆申請日
 - ・入力した日付が表示されます(公募期間中であることを確認してください)。
 - ※交付申請書かがみに記載の日付と同日付であることを確認してください。
- ◆補助事業対象年度
 - ・入力した申請年度が表示されます。
- ◆募集次区分
 - ・募集をしている区分が表示されます。(“1”次と表示されます。)
- ◆文書管理番号
 - ・同事業者が複数申請する場合に区別するために入力した、番号が表示されます。(申請書に記載したものと同一番号)
- ◆承認ステータス
 - ・仮登録 = ポータルが入力完了されていない
 - ・審査待ち = 入力完了済
 - ・審査中 = ポータルが入力完了、申請書もSIIに到着し、申請を受付けた状態
 - ・取下げ = **10** **取り下げ** ボタンを押し、申請を取り下げた状態

10 「取り下げ」ボタン

- ・入力済のデータを破棄したい場合、このボタンを押してください。
- ※データ入力済で申請を行わない情報に関してはこのボタンを押し、取り下げ処理を行ってください。

11 入力完了

- ・入力内容を確認し、ポータル上に正式に登録されます。
- ・入力完了処理を実施すると、内容の変更ができなくなりますので、データ確認後に入力完了してください。

仮登録以降の申請の検索

公募期間中に途中まで入力していたデータ(一時保存したもの)や、入力完了されているデータを「合理化申請書検索」タブにより編集・閲覧することができます。

※検索できるのは同アカウントで作成した申請のみです。

【作成データの検索画面】

検索条件

検索項目: 申請書番号

事業年度

検索実行

検索結果

No	操作	申請書番号	申請日付	事業名	事業者1会社名	承認ステータス
1	[詳細]	GE-2013051014913	2014/06/09	〇〇〇〇〇〇省エネルギー事業	〇〇〇〇〇〇株式会社	仮登録
2	[詳細]	GE-2013042614886	2014/06/09	〇〇〇〇〇〇省エネルギー事業	株式会社〇〇〇〇〇〇	審査待ち
3	[詳細]	GE-2013042314881	2014/06/09	〇〇〇〇〇〇省エネルギー事業	〇〇〇〇〇〇株式会社	仮登録
4	[詳細]	GE-2013041614872	2014/06/09	〇〇〇〇〇〇省エネルギー事業	株式会社〇〇〇〇〇〇	仮登録

1 / 1

1 検索実行

- ・情報を何も入力せず **検索実行** ボタンを押すことにより、同アカウントで作成した全ての申請が、**2** 検索結果画面に表示されます。

2 検索結果

- ・検索した結果が表示される画面になります。
- ・**[詳細]** リンクを押すと、詳細の情報が表示されます。 **P.31** の画面に移行。

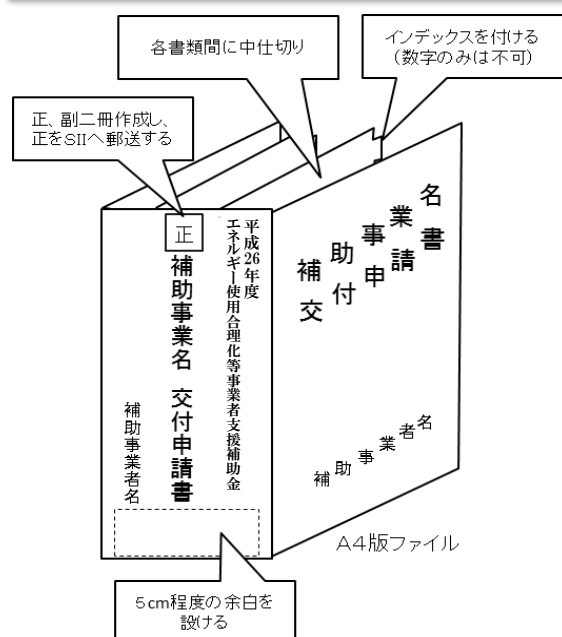
申請書類の提出

「入力完了処理」後、ポータルから出力、もしくは SIIホームページから別途ダウンロードした「**交付申請書 かがみ**」の**どちらか(個人事業主はワード版)**に押印し、ポータルから出力した**5種の資料(P.31参照)**を含めた**全ての申請書類**を所定の方法でファイリングしてSIIに郵送してください。

1 申請書類のチェック

申請書類チェックリスト(SIIホームページからダウンロードする)を使用し、申請書類の漏れや押印漏れ、内容に間違いがないかをチェックします。ポータルから出力可能な **5種の書類に(仮)**が表記されていないか**確認**。※(仮)が表記される場合、入力完了前の状態です。**入力完了** ボタンを押してから、再度出力してください。

2 ファイリング



【ファイル作成時の注意事項】

- ・申請書類は**A4ファイル(2穴・ハードタイプ)**に綴じ、表紙および、背表紙に**事業名と事業者名**両方を記載すること。
- ・全ての書類は穴を開け、**直接ファイリング**すること。
※クリアファイルなどには入れない
- ・書類に十分な余白を取り、記載部分に穴がかからないようにすること。
- ・袋綴じは不可。
- ・各書類の最初に、**提出書類名称を記載したインデックス付きの中仕切りを挿入すること。**
(書類自体にはインデックスを付けない)
- ・「正」と「副」の二冊を作成し、原本の「**正**」は**SIIへ提出**する。
コピーを取った副は事業者が保管する。

3 SIIに郵送で提出

申請書類をまとめたら、SIIに郵送します。

〔郵送先〕 〒104-0061

東京都中央区銀座 2-16-7 恒産第3ビル 7階

一般社団法人 環境共創イニシアチブ

審査第一グループ TEL:03-5565-4463

※郵送時は必ず「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金 交付申請書在中」と記載のこと

〔締切〕 平成26年7月1日(火) 17:00必着

※応募資料は、郵送、宅配等配送状況が確認できる手段で送付すること。(直接、持参は不可)

※補助事業ポータルでの必要事項の入力完了だけでは申請と認めない。

必ず提出書類一式を郵送すること。

※配送事故に備え、配送状況が確認できる手段をとること。持ち込みによる提出は認めない。

※郵送宛先に略称SIIは使用しないで下さい。

※申請書類は返却しないので、必ず写しを控えておくこと。

以上で、申請は完了です。

【エネマネ事業者一覧(48事業者)】

(五十音順)

エネマネ事業者	
2-2 幹事社名	2-3 コンソーシアムメンバー名
アイ・ビー・テクノス株式会社	—
アズビル株式会社	日本電技株式会社 東テック株式会社 株式会社オーテック 裕幸計装株式会社 千代田計装株式会社 ヤシマ工業株式会社 フィット電装株式会社 株式会社荏原電産
株式会社アリガ	—
イーシームズ株式会社	—
株式会社エービル	—
株式会社エナリス	—
NKワークス株式会社	—
株式会社エネルギーアドバンス	—
大崎電気工業株式会社	日本カーボンマネジメント株式会社
株式会社環境経営戦略総研	—
株式会社関電エネルギーソリューション	—
協栄産業株式会社	北海道電気相互株式会社
株式会社京セラソーラーコーポレーション	—
株式会社クリエイティブテクノソリューション	株式会社大阪ガスファシリティーズ
株式会社グローバルエンジニアリング	—
株式会社洸陽電機	株式会社大塚商会
清水建設株式会社	—
シュナイダーエレクトリック株式会社	株式会社アースネットワークス
ジョンソンコントロールズ株式会社	—
シンセー電機株式会社	特定非営利活動法人グローバル・コロキウム ES株式会社 株式会社リミックスポイント
ダイキン工業株式会社	ダイキンHVACソリューション東京株式会社 ダイキンHVACソリューション新潟株式会社 ダイキンHVACソリューション東北株式会社 ダイキンHVACソリューション北海道株式会社 ダイキンHVACソリューション東海株式会社 ダイキンHVACソリューション近畿株式会社 ダイキンHVACソリューション北陸株式会社 ダイキンHVACソリューション中四国株式会社 ダイキンHVACソリューション九州株式会社 ダイキンHVACソリューション沖縄株式会社 ダイキンエアテクノ株式会社 株式会社ディー・エス・テック 株式会社ダイキンアプライドシステムズ
株式会社東光高岳	—
株式会社東芝	—
東芝三菱電機産業システム株式会社	—
株式会社TOSEI	—
東北エネルギーサービス株式会社	—
トレイン・ジャパン株式会社	—
日本電気株式会社	NECネットエスアイ株式会社 NECファシリティーズ株式会社
日本ファシリティ・ソリューション株式会社	—
日本ユニシス株式会社	東亜建設工業株式会社
株式会社ネットワーク・コーポレーション	—
パナソニックESエンジニアリング株式会社	—
パナソニックES産機システム株式会社	—
日立コンシューマ・マーケティング株式会社	—
株式会社日立システムズ	—
株式会社日立製作所	株式会社日立ビルシステム
フクシマトレーディング株式会社	福島工業株式会社
富士通株式会社	ソレキア株式会社
富士電機株式会社	—
株式会社ブランテック総合計画事務所	株式会社環境マネジメント研究所
株式会社ヴェリア・ラボラトリーズ	日比谷総合設備株式会社
北電興業株式会社	—
三井情報株式会社	大和エネルギー株式会社 ガステックサービス株式会社 株式会社エスコ 菱熱工業株式会社
三菱電機システムサービス株式会社	—
三菱電機ビルテクノサービス株式会社	—
株式会社ミライト・テクノロジーズ	—
株式会社ユビテック	—
菱機工業株式会社	—

【MEMO】

